

日刊 不動産経済通信

株式会社 不動産経済研究所

〒160-0022 東京都新宿区新宿1丁目9番1号NEOX新宿7階
電話 03-3225-5301(代表) FAX 03-3225-5330
URL <http://www.fudousankeizai.co.jp>
購読料/月額10,500円(税込) 送料/月額800円(税込)

昭和四十年九月二十七日 第三種郵便物認可

日刊(土日・祝日休刊)

第12127号
2009年(平成21年) 2月25日 水曜日 発行

◎ 国交省の四半期地価、ほぼ全地区で下落：
— マンション販売不振や土地需要の減退で 1

◎ S I マンションは一般物件より高層大型：
— 国交省調べ、100年の長期耐用を想定 2

《特集・活性化する富裕層の不動産投資》(上)

◎ 個人向け投資用不動産の取引が大幅増：
— 金融危機で株式投資から不動産投資へ 3

◎ 利回りよりも立地重視のスタンス：
4

◎ 物流用地価格、9割が「下落」を予想：
— 一五不情報S、買手不在と資金調達難で 5

◎ 分譲地での展示販売で戸建て営業を強化：
— 積水化、全国の若年・子育て世代に狙い 6

◎ 盗聴・盗撮防止の無人探査システム開発：
— J I L C O M、住宅などへの導入を推進 7

◎ 森ビル、赤坂榎坂ビル竣工、坪4・2万：
8

◎ 東急ホームズ、円高還元で50棟限定商品：
8

◎ 日本コマ、売却損で分配金を下方修正：
9

◎ 日綜地所、管財人に西丸社長らを選任：
9

◎ グーデイツシュ、本社を日本橋に移転：
10

人事異動

◎ 野村不動産：
藤和不動産：
10 10

《2008年12月期連結決算》

◎ リサ・パートナーズ、有価証券評価損で最終赤字：
10

◎ 山田債権回収管理総合事務所、登記サービス業2割減：
11

《2009年3月期第3四半期連結決算》

◎ 新日本建設、官庁舎工事が8・5倍増：
11

※08年版『全国マンション市場動向』発刊へ

◎盗聴・盗撮防止の無人探査システム開発 — J I L C O M、住宅などへの導入を推進

情報セキュリティへの啓発活動を進めているNPO法人、日本情報安全管理協会(略称JILCOM、東京・港区、岩崎宇雄理事長)は、FORIS(フォーエス)㈱(東京・品川区、西平隆社長)と共同開発した無人の盗聴・盗撮探査システムを同協会の認証システムに指定し、住宅やオフィスビル、ホテル、商業施設などへの積極的な導入を図っていく。

開発したのは、室内の盗聴・盗撮機器をインターネットを利用して遠隔探査するシステム。インターネットの通信セットが付いている小型の機器を使って室内の電波データを収集し、東京・天王洲にある24時間稼働のセンターがデータを受信して盗聴・盗撮器の有無を分析する。「市販されている盗聴・盗撮器であれば100%見つけることができる」(同協会)という。探査員が自宅に入室して探査が必要がないため、単身女性のニーズにも対応できる。

既にヤマトグループが引越サービスの一環として、同システムを応用した「お部屋の安心検診サービス」を1万2600円のオプション価格で提供している。4月からは日本通運㈱も同システムを導入する予定。不動産業界では、全日本不動産協会大阪本部が導入を検討しているほか、複数の大手マンション管理会社などから問い合わせがある。50棟限定販売の市販されている盗聴・盗撮器は07年だけで年間35万個以上に達する(同協会『08年版盗聴防止対策白書』)。同協会の佐藤健次専務理事は、「住宅や施設内の空間情報のトレーサビリティを確保することは、企業の差別化やCSRにとって当たり前になる。協会の認証システムを公的な制度に高めたい」と話している。